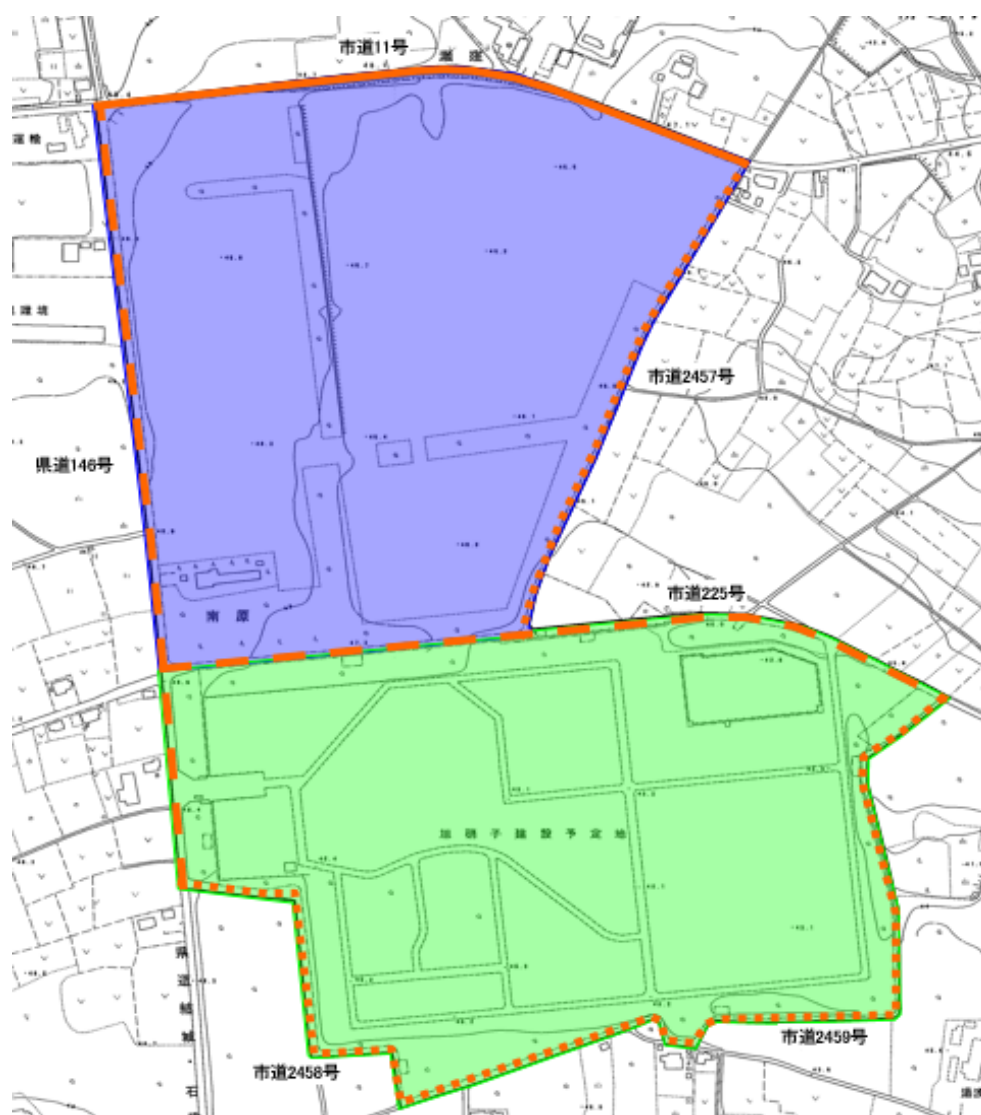


18.「小山東工業団地地区」地区計画

●都市計画決定：平成22年4月2日(告示第37号・決定)
令和3年3月30日(告示第23号・変更)

| | | | | | |
|-------------|-------|--|-----|---|------|
| 名称 | | 小山東工業団地地区 | | | |
| 位置 | | 小山市大字延島の一部 | | | |
| 面積 | | 約34.0ha | | | |
| 地区施設の配置及び規模 | 道路 | 名 称 | 幅 員 | 延 長 | 備 考 |
| | | 県道146号線 | 9m | 約 630m | 拡幅整備 |
| | | 市道11号線 | 10m | 約 490m | 拡幅整備 |
| | | 市道225号線 | 9m | 約 600m | 拡幅整備 |
| | | 市道2457号線 | 6m | 約 330m | 拡幅整備 |
| | | 市道2458号線 | 6m | 約 360m | 拡幅整備 |
| | | 市道2459号線 | 6m | 約 490m | 拡幅整備 |
| 地区区分 | 地区の名称 | 北地区 | | 南地区 | |
| | 地区の面積 | 約17.3ha | | 約16.7ha | |
| 建築物の用途の制限 | | <p>次の各号に掲げる建築物以外は建築してはならない。</p> <p>(1)物流業務施設</p> <p>(2)倉庫</p> <p>(3)事務所(ただし、(1)、(2)に掲げる建築物と併せて建築されるものに限る。)</p> <p>(4)建築物附属自動車車庫</p> <p>(5)自転車置場、守衛所その他これらに類する附属建築物</p> | | <p>次に掲げる建築物は建築してはならない。</p> <p>1. 建築基準法別表第2(イ)項第5号及び第7号から第8号に掲げるもの</p> <p>2. 同法同表(ハ)項第4号に掲げるもの</p> <p>3. 同法同表(ニ)項第5号に掲げるもの</p> <p>4. 同法同表(ホ)項第3号に掲げるもの</p> <p>5. その他サービス業を営む店舗等</p> <p>6. 保育所</p> <p>7. 巡査派出所</p> <p>8. 郵便局</p> <p>9. 産業廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第4項に規定する産業廃棄物をいう。以下同じ。)の処理施設の用途に供する建築物又は工作物で、次に掲げるものは建築又は築造してはならない。</p> <p>(1) 事業者(産業廃棄物を排出する事業者をいう。以下同じ。)が、事業場(産業廃棄物を排出する事業場をいう。以下同じ。)と同一の敷地以外の場所に設置する中間処理施設(産業廃棄物の処理を行なうための施設のうち、産業廃棄物の中間処理を行うためのものをいう。以下同じ。)及び最終処分場(産業廃棄物の処理を行うための施設のうち、産業廃棄物の埋立処分を行うためのものをいう。以下同じ。)</p> <p>(2) 事業者が事業場と同一の敷地に設置する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第7条第14号に掲げる最終処分場</p> <p>(3) 処理業者(収集運搬業者、中間処理業者及び最終処理業者をいう。)が設置する積替保管施設(収集運搬業者が設置する産業廃棄物の保管をするための施設をいう。)、中間処理施設及び最終処分場</p> <p>(4) 再生利用施設(再生利用業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)第9条第2号又は第10条の3第2号の規定による指定を受けた者をいう。)が設置する産業廃棄物の再生利用を行うための施設をいう。)</p> | |

| | | |
|---|---|---|
| 建築物の敷地面積の最低限度 | 5,000㎡ ただし、この団地を管理する施設の敷地及び公園に設けられる公園施設、便所、休憩所、その他これらに類する建築物の敷地についてはこの限りでない。 | |
| 壁面の位置の制限 | 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から、道路境界線及び隣地境界線までの距離は5m以上とする。 ただし、自転車置場、守衛所その他これらに類する附属建築物はこのかぎりでない。 | |
| 建築物の高さの最高限度 | 建築物の高さは、道路境界線又は隣地境界線までの水平距離に1.25を乗じたものに10mを加えたものの以下としなければならない。 | |
| 建築物等の形態又は意匠の制限 | 建築物の外壁及び屋根、工作物及び広告物等の色彩は、できるだけ原色を避け、周囲の環境に調和したものとしなければならない。 | |
| かき又はさくの構造の制限 | 道路及び隣地境界線に面するかき又はさくは、次の各号の一に掲げるものとする。ただし、出入口に門扉等を設ける場合であって、それを支持する部分にあっては、左右の合計が16mを越えない範囲内において、高さ2.0m以下のコンクリート等の壁とすることができる。 1. 生垣 2. 高さ2.0m以下の金網その他これらに類する透視可能なさくで、基礎を構築する場合において、基礎の仕上がり高が地盤面から0.3m以下のもの。ただし、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第7号に規定する電気事業の用に供する施設に附属するものについては、この限りではない。 | |
| 現存する樹林地、草地等で良好な居住環境の確保に必要なものの保全を図るための制限 | 1. 地区内の緩衝緑地帯については、土地利用計画図表示のとおり幅5mとし、土地の形質の変更、建築物の建築及び工作物の築造をしてはならない。 ただし、次に掲げる場合においては、この限りでない。 (1) 敷地に出入口を設置する場合 (2) 企業名板及び外灯を設置する場合 (3) さくを設置する場合 (4) 公益上やむを得ない場合 | 1. 地区内の緩衝緑地帯については、土地利用計画図表示のとおり幅15mとし、土地の形質の変更、建築物の建築及び工作物の築造をしてはならない。 ただし、次に掲げる場合においては、この限りでない。 (1) 敷地に出入口を設置する場合 (2) 企業名板及び外灯を設置する場合 (3) さくを設置する場合 (4) 公益上やむを得ない場合 |
| | 2. 緩衝緑地帯においては、良好な景観を保持するために必要な維持管理をする場合を除き、現存する樹林の移植伐採等を行ってはならない。また、枯損樹木等の補植等を行い適正に管理するものとする。 | |



凡 例

- | | |
|---|----------------|
|  | 北地区(17.3ha) |
|  | 南地区(16.7ha) |
|  | 地区施設(道路 幅員10m) |
|  | 地区施設(道路 幅員9m) |
|  | 地区施設(道路 幅員6m) |